

## 【議案①】暮らしを支え、地域を元気に！～家計・生活を応援～

令和7年11月  
市長記者会見資料

物価高騰で生活・家計への影響が大きい食料品を中心に、市独自支援を実施。  
市独自のマチカネポイントを活用し、地域経済への波及効果を創出。

### ◆①プレミアム付きデジタル商品券 9.2億円

実施時期：令和8年1月7日から1月21日に  
申込受付予定  
対象：令和8年1月21日時点で本市に住民登録がある人  
プレミアム率：40%（1人当たり**最大8,000円分**）  
発行額：7,000円（販売額5,000円）＊上限**4口**

### ◆②子育て応援ポイント 8,400万円

実施時期：デジタル商品券と同時  
対象：18歳以下のこどもがいる世帯（2.8万世帯）のデジタル商品券購入者  
付与：マチカネポイント**3,000ポイント**/世帯



### ◆③お米券の配布 11.7億円

実施時期：令和8年2月上旬からプッシュ型で  
配布予定  
対象：**全世帯**（約20.1万世帯）  
※令和7年12月1日時点で本市に住民登録がある世帯  
配布額：**4,400円分/世帯**

### ◆④小学校給食費の無償化 2.4億円

対象期間：令和8年1月から3月分  
※**4月実施を前倒し**  
対象：市立小学校に在籍する児童  
（約2.2万人。**約1.1万円/人**）



担当課：①②都市活力部産業振興課（06-6858-2188）、③市民協働部コミュニティ政策課（06-6858-2044）  
④教育委員会事務局学校給食課（06-6843-9101）

## 【議案①】暮らしを支え、地域を元気に！～家計・生活を応援～

令和7年11月  
市長記者会見資料

家計応援とあわせて、事業者におけるAIによる生産性向上・業務効率化を支援。

### ◆AIコンシェルジュ派遣 450万円（債務負担行為補正）

【実施時期】令和8年2月ごろから申込受付開始予定  
【支援内容】商工会議所と連携して、AIの専門家であるAIコンシェルジュを派遣。  
課題解決の提示やより良い業務環境の構築を支援して、AI活用を促進  
※1事業者3回まで



### ◆AI促進補助金 300万円（債務負担行為補正）

【実施時期】同上  
【支援内容】AIに関連するソフトを活用するための費用を補助  
【補助額】補助率1/2、上限10万円

### ◆AIセミナー受講料補助金 400万円（債務負担行為補正）

【実施時期】令和8年2月ごろから開始予定  
（施行日以降のセミナーを対象）  
【支援内容】AIに関する知見を広げるためのセミナー参加費用を補助  
【補助額】補助率2/3、上限10万円



担当課：都市活力部産業振興課（06-6858-2188）

【議案①】暮らしを支え、地域を元気に！～家計・生活を応援～

令和7年11月  
市長記者会見資料

物価高対策 市独自支援

総額 約24億円



【議案②】新たな「せんちゅう」へ～千里中央を次代の都市拠点に～

令和7年11月  
市長記者会見資料

民間投資を呼び込むインセンティブ。千里中央地区再整備で、建替えや、商業機能及びオフィス機能等を持つ魅力ある大規模な施設の立地を支援。

◆千里中央地区再整備事業補助金 70億円（R7～R14債務負担行為補正）

市制施行以来、最大級の補助金で再整備事業を支援

- 【実施時期】令和7年度中 受付開始
- 【補助内容】補助対象事業の建設工事費  
（他補助金の対象費用を除く）
- 【対象要件】商業機能、業務機能、宿泊機能や、  
安全確保に資する退避施設 ほか
- 【補助額】対象事業の建設工事費の額に、  
指定率を乗じた額 ほか



担当課：都市計画推進部都市整備課（06-6858-2674）

## 【議案②】新たな「せんちゅう」へ～千里中央を次代の都市拠点に～

令和7年11月  
市長記者会見資料

商業機能及びオフィス機能等を持つ大規模施設の新設・建替え後も、資金面で中期的にサポート。

### ◆（仮称）千里中央地区商業・オフィスビル 立地促進奨励金 2億円（R7～R9債務負担行為補正）

- 【実施時期】令和7年度中 指定申込開始
- 【対象施設】新設・建替えにより設置された商業施設  
またはオフィスビルで、一定規模以上のもの。  
ただし、住宅等が延べ面積の1/2以下であること
- 【奨励額】対象者が負担した土地等の固定資産税額（商業施設・オフィスにかかる部分）相当額の10/10を10年間。上限2億円/年



TOYONAKA CITY

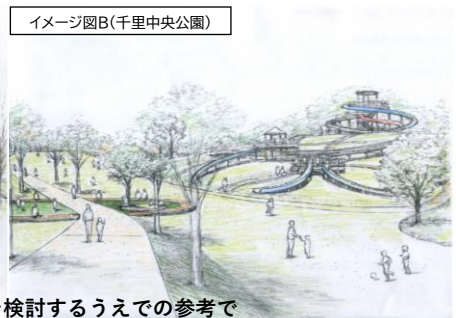
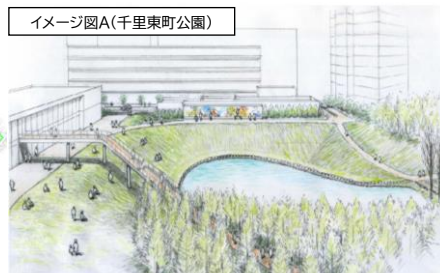
担当課：都市活力部産業振興課（06-6858-2199）

## 【議案②】新たな「せんちゅう」へ～都会にオアシスを～

令和7年11月  
市長記者会見資料

### ◆千里東町公園 こども向け広場の整備 4,980万円（1,990万円／R7～R8債務負担行為補正2,990万円）

- ・千里中央地区再整備にあわせて、千里東町公園・千里中央公園を一体的な公園として整備予定。  
今後、イメージ図（下図A,B）をもとに市民の意見を聞きながら再整備の方向性を検討。
- ・両公園の整備に先駆けて、千里東町公園に、企業版ふるさと納税による寄附遊具を活用し  
市内初の乳幼児を対象とした広場を整備。令和8年8月頃に利用開始予定。



（注）イメージ図は再整備の方向性を検討するうえでの参考で  
内容は確定したものではありません。

担当課：環境部公園みどり推進課（06-6843-4101）

千里東町公園こども向け広場 寄附遊具イメージ（寄附企業HPより）

### 【議案③】賑わいのある都市空間へ ～民間投資を誘導～

令和7年11月  
市長記者会見資料

千里中央地区や蛍池駅・大阪空港駅周辺などで、民間投資を誘導し、多様な人が訪れる拠点づくりや、魅力と賑わいの創出を進める。

#### ◆（仮称）宿泊施設立地促進 奨励金 1億円

（債務負担行為補正）

【実施時期】令和7年度中 指定  
申込開始

【対象エリア】千里中央地区、蛍  
池駅・大阪空港駅周辺、豊中駅・  
岡町駅周辺

【奨励額】土地等の固定資産税額相  
当額の3/4を5年間、上限1億円/年。  
ただし、所定の集会機能があれば  
10/10、千里中央駅周辺都市再生緊急  
整備地域は10年間

#### ◆（仮称）本社機能立地 促進奨励金 1億円

（債務負担行為補正）

【実施時期】同左

【対象エリア】市内全域

【奨励額】土地等の固定資産  
税額相当額の1/2を5年間、上  
限1億円/年

#### ◆（仮称）オフィス賃料 補助金 400万円

（債務負担行為補正）

【実施時期】令和7年度中  
申込受付開始

【対象エリア】市内全域

【補助額】物件賃借のための  
賃料の1/2を1年間。上限300  
万円

※すべて、指定申込等にはその他要件あり

TOYONAKA CITY

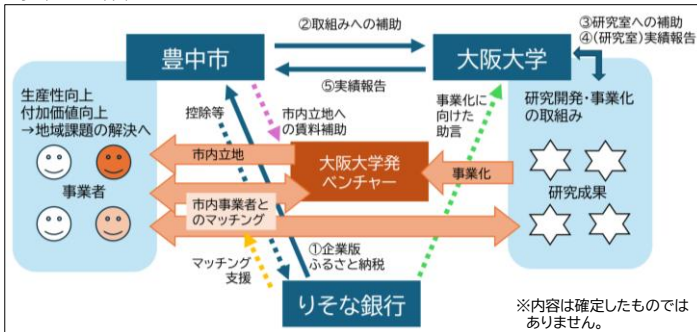
担当課：都市活力部産業振興課（06-6858-2199）

### 【議案③】地域特性を踏まえたスタートアップ支援

令和7年11月  
市長記者会見資料

企業版ふるさと納税を活用し、公民学連携で大阪大学発ベンチャーの創設を支援。  
大学×金融×行政の力で、市内への立地、市内事業者とのマッチングによる生産性・付加価値の向上を促進。

事業の全体像



#### 【補助内容】

- ・5,000万円/年（R7～R8債務負担行為補正）
- ・1研究室1,000万円×5研究室
- ・1研究室あたり3年間
- ・令和11年度分まで大学内で毎年募集予定

補助予定期間 R8～R14の総額  
7億5,000万円

#### 【財源】

- ・りそな銀行からの企業版ふるさと納税

#### 【開始時期】

令和8年1月 協定または覚書の締結  
同年1～3月 募集・決定（大学内にて）

TOYONAKA CITY

担当課：都市活力部産業振興課（06-6858-2188）

## 【議案④】 先進的な取組みに民間資金を誘導

～里親支援センター・児童家庭支援センターを一体的整備～

令和7年11月  
市長記者会見資料

里親支援センターと児童家庭支援センターを一体的に整備する事業者を誘致。

地域での社会的養護を推進するとともに、**包括的な支援体制**を構築

- 相談の入口から出口まで切れ目のない支援を提供し、それぞれの専門性を活用
- はぐくみセンターや児童相談所と連携・協働し、子どもの健やかな成長と、地域で安心して子育てができる環境づくりを推進する貴重な社会的資源となることを期待



**事業の先進性や事業者自体の実績などが評価され、日本財団から実施事業者（特定非営利活動法人キアアセット）へ、建設費を全額支援**

→市補助金予算 約4,400万円を減額補正

※里親支援センター、児童家庭支援センターについて

【開所予定】令和8年度中

【事業内容】

- ・里親支援センター（里親とその家庭で育つ子どもたちの悩みに寄り添い、支援）
- ・児童家庭支援センター（地域の子育て相談窓口）
- ・ショートステイなどの家庭支援、地域交流・地域支援



 TOYONAKA CITY

担当課：こども未来部こども支援課（06-6676-7421）

## 学校跡地が生まれ変わる！南部に新たなランドマーク誕生へ

 豊中市 NEWS RELEASE  
[報道関係者] 06-6858-2332  
詳しくは別紙リリースを参照

令和5年3月に廃校となった、**旧庄内さくら学園中学校跡地**の活用事業者として、**三菱倉庫株式会社**を優先交渉権者に決定。

令和10年秋ごろのオープンに向けて協議を進め、まちの賑わい創出と魅力向上をめざす。



 TOYONAKA CITY

担当課：財務部資産管理課（06-6858-2332）

## (仮称) 中央図書館の整備について

第一優先候補地である曽根駅前民有地の事業者（所有者）と協議を続けてきたが、基本協定書の合意にいたる見込みがないと判断し、協議を打ち切り。

→市事業予算（躯体費用及び設計費等を含む内装費用）

約66億5,700万円を0円へ減額補正

### 第一優先候補地の立地

(場所) 曽根東町3丁目36番10他3筆  
※曽根駅前東側民有地  
・ダイエー曽根店跡地  
・ヴァイキングビル跡地

### 当初計画

令和5年11月 第一優先候補地を選定

<計画内容>

- 建物：4階建て商業施設等（2・3階 図書館）
- 図書館開設時期：令和10年度末

### 計画変更

令和6年8月 事業者から建築計画を変更したいとの申出

<計画内容>

- 建物：10階建て複合施設（マンション増築）
- 図書館開設時期：令和11年度中

### 再度の計画変更

令和7年7月 建築工事の物価高騰等を受け、事業者から再度の計画変更

<計画内容>

- 建物：マンション増築の取りやめ。3階建て商業施設棟と、地下1階・地上2階建て中央図書館棟の1棟2建物
- 図書館開設時期：令和11年度末

令和7年3月議会 上記費用の債務負担行為（R7～11年度）議決